

日本と北欧の移民政策の比較

ー スウェーデンの多文化共生主義から分かることー

田中翔馬

本研究は、日本とスウェーデンの移民政策を比較し、多文化共生社会の可能性と課題を考察したものである。スウェーデンは福祉国家としての基盤を活かし、多文化主義政策を採用している。具体的には、移民に対して言語教育や職業訓練、文化的アイデンティティの保持を支援する施策を行い、多文化共生の先進国とされる。しかし、移民の失業率が自国民に比べて高いことや、居住地域の偏り、文化的な対立といった課題も表面化している。一方、日本の移民政策は労働力不足への対応を主な目的としており、短期的な労働力確保に偏っている。技能実習制度や特定技能制度を通じて外国人労働者を受け入れているが、移民を社会の一員として受け入れる視点が欠落しており、社会統合を促進する具体的な取り組みは限定的である。さらに、低賃金労働や権利保護の不備、難民認定率の低さなどの課題も存在する。

こうした中、群馬県大泉町は、多文化共生の先進事例として注目されている。同町では、外国籍住民が約20%を占め、多言語対応の行政サービスや日本語教育、外国籍住民同士の情報共有を促進する仕組みを構築している。また、地域社会全体で外国籍住民を受け入れるために、多文化共生懇談会の実施や日本文化の紹介、さらには住民同士の交流を促進する取り組みも行われている。これらの施策は、移民が地域社会に溶け込みやすい環境を整え、日本人住民との相互理解を深める効果を生み出している。

スウェーデンの事例は、日本の移民政策改善の参考となる。移民を社会の一員として受け入れるためには、言語教育や職業支援の充実、多文化交流の促進が不可欠である。また、地方自治体が主体となって移民と共存する環境づくりを進める必要がある。例えば、大泉町のように、行政サービスの多言語対応や、外国籍住民と日本人住民が交流できる場を提供することは、効果的なアプローチである。さらに、移民政策の一貫性の確保や、国際協力の強化も求められる。これにより、移民を社会の資源として活用し、日本全体で多文化共生社会を形成することが可能となる。

本研究では、日本が持続可能な多文化共生社会を築くためには、移民を単なる労働力ではなく、共に社会を構築するパートナーとして受け入れる意識改革が必要であることを示した。スウェーデンや大泉町の事例は、そのための重要な指針となる。本研究を通じて、日本の移民政策における課題と、その改善の方向性を明確に提示していく。